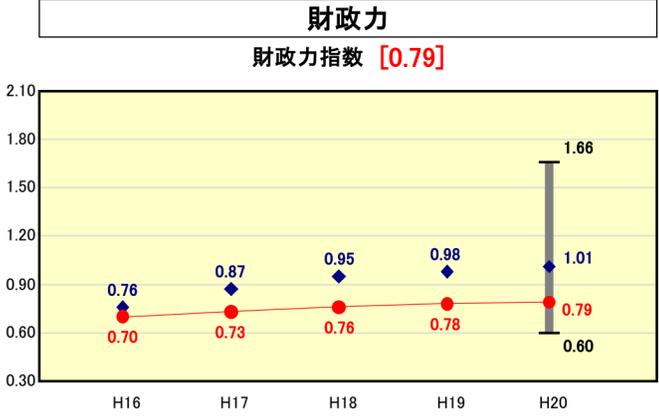


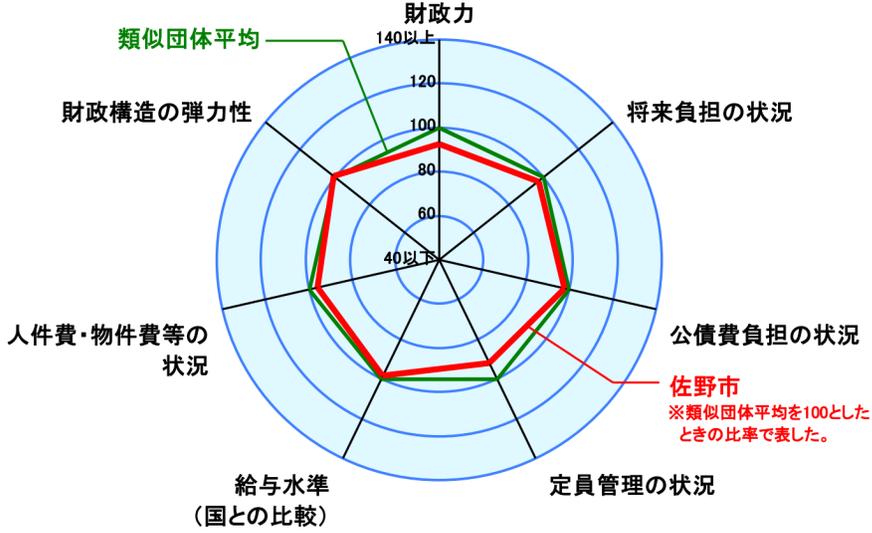
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



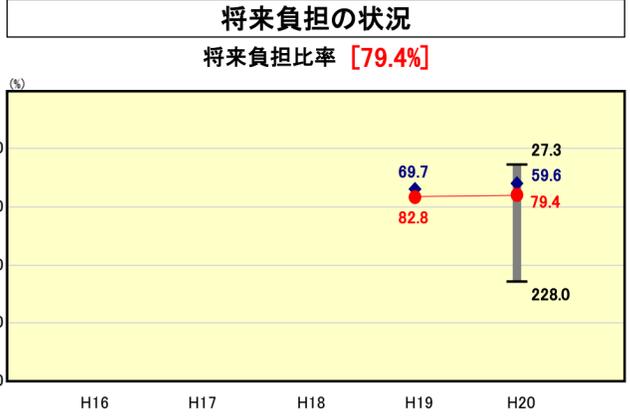
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/19  
全国市町村平均 0.56  
栃木県市町村平均 0.79

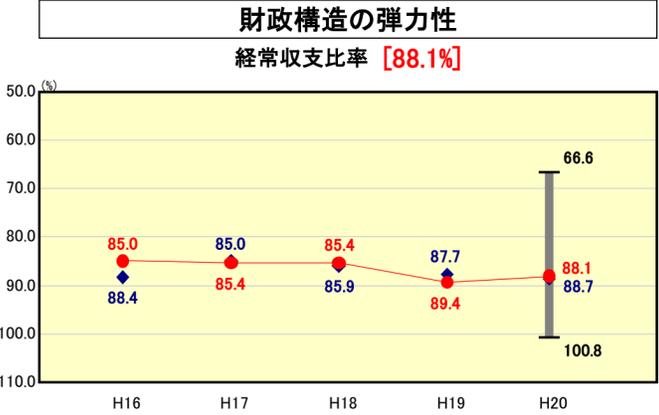
人口	123,294	人(H21.3.31現在)
面積	356.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	25,995,122	千円
歳入総額	42,281,128	千円
歳出総額	41,102,532	千円
実質収支	1,089,899	千円



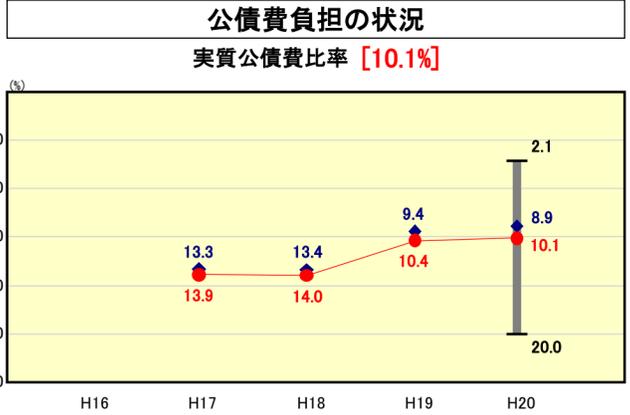
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



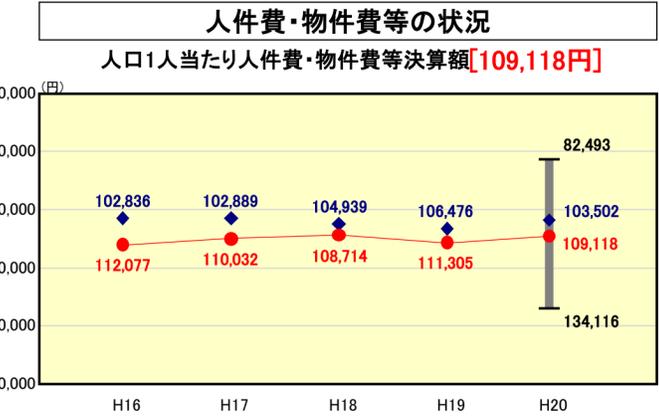
類似団体内順位 6/19  
全国市町村平均 100.9  
栃木県市町村平均 59.2



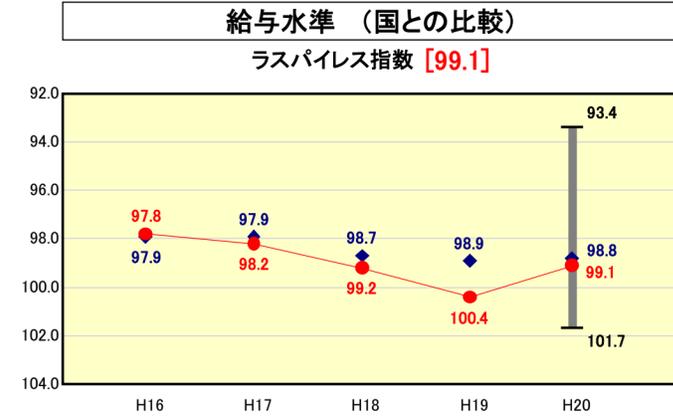
類似団体内順位 9/19  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 88.4



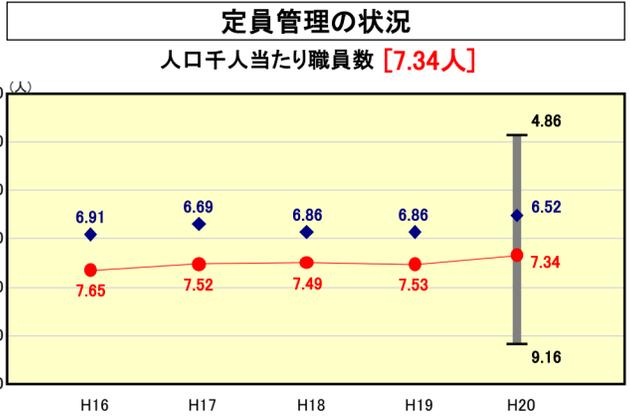
類似団体内順位 10/19  
全国市町村平均 11.8  
栃木県市町村平均 11.0



類似団体内順位 14/19  
全国市町村平均 114,142  
栃木県市町村平均 108,296



類似団体内順位 9/19  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 16/19  
全国市町村平均 7.46  
栃木県市町村平均 7.27

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

<財政力指数>  
固定資産税の増や減収補てん特例交付金の皆増などより、前年度を0.01ポイント上回ったが、類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き、企業誘致等による地域経済の活性化を図るなど、新たな自主財源の確保に努めていくとともに、行政評価システムを活用し、事務事業の選択と集中を図り、歳入に見合った歳出構造に転換をし、健全財政の堅持に努める。

<経常収支比率>  
補助費等、人員費、維持補修費などが減少し、分母である経常一般財源総額における普通交付税、地方特例交付金、市税等の増加増となったため、比率は前年度から1.3%改善した。類似団体平均、県内市町村平均をも上回っている。  
今後、財政健全化計画による、定員管理の適正化を図り26年度末で9.1%(83人)の職員を削減し経常経費の抑制に努める。

<人口1人当たり人員費・物件費等決算額>  
人員費、物件費、維持補修費の合計額が、類似団体平均、県内市町村平均より高くなっている。1つ目の要因は、人員費であり今後、定員適正化計画の目標達成に努め、人員費抑制を図っていかなければならない。2つ目は維持補修費であり、合併により類似施設が複数あるため(仮称)施設管理運営検討委員会を設置し、施設の統廃合を進め、維持補修費の抑制に努める。

<ラスパイレス指数>  
年齢階層ごとの構成の変動や、合併による旧市町の給料格差調整により、類似団体、全国市、全国町村平均を上回っている。今後、初任給引き下げ及び在職者調整を行い給与の適正化に努めていかなければならない。

<人口千人当たり職員数>  
合併の影響により、類似団体、栃木県市町村平均を上回っている。今後、定員適正化計画に基づく職員削減を進めていくが、市民サービスの低下を招かないよう配慮するとともに、佐野市総合計画に合わせた柔軟で効率的な執行体制を確保し組織機構の見直しを図り適正な人員配置を行いながら、適切な定員管理に努めていかなければならない。

<将来負担比率>  
前年度と同様、類似団体平均、栃木県市町村平均を上回っている。今後は事業の選択と集中を行い、市債残高を極力抑えるとともに公営企業会計等も、常に企業の経済性を発揮するよう運営し健全な企業経営を目指す必要がある。

<実質公債費比率>  
特別会計に係る準元利償還金の影響で、類似団体平均を上回っている。今後、普通会計において合併特例事業債の本格的な償還が始まるため、平成23年度をピークに上昇傾向にある。このことから、行政評価システムを活用した「施策別枠配分予算編成」方式により事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行の抑制を行い起債に大きく頼らない財政運営に努める。